

かしま 議会だより

第83号

平成27年12月議会号

平成28年1月発行

発行/鹿島市議会 編集/議会だより編集委員会

〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



消防出初式

12月定例会日程と議案	2~3P
議案審議	4~5P
決算審査特別委員会審査報告、賛成・反対討論	6P
一般質問	7~11P
視察報告・委員会報告	12~16P
議会報告	17P
議会あれこれ	18P



鹿島市のイメージキャラクター
かし丸くん

十二月定例会

十二月定例会

平成27年 鹿島市議会

12月定例会 会期日程

1、会期

自 平成27年12月2日
至 平成27年12月21日

2、日程

【12月】

2日・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・議案の一括上程

（市長の提案理由説明）

3日・休会（議案研究）

4日・休会（議案研究）
登言内容通告締切（正午）

5日・休会

6日・休会

7日・休会（議案研究）

8日・委員長報告、議案審議、
質疑、討論、採決

9日・議案審議、質疑、討論、
採決

10日・休会（議案整理・研究）

11日・常任委員会（議案2件）

12日・休会

13日・休会

14日・休会（議案整理・研究）

15日・一般質問（3名）

16日・一般質問（3名）

17日・一般質問（3名）

18日・休会（議案整理）

19日・休会

20日・休会

21日・委員長報告、議案審議、
質疑、討論、採決

・閉会

議案

継続審査議案等

(1) 議案第50号 平成26年度
鹿島市一般会計歳入歳出

決算認定について

(2) 議案第51号 平成26年度鹿
島市公共下水道事業特別

会計歳入歳出決算認定に
ついて

(3) 議案第52号 平成26年度
鹿島市谷田工場団地造

成・分譲事業特別会計歳
入歳出決算認定について

(4) 議案第53号 平成26年度
鹿島市国民健康保険特別

会計歳入歳出決算認定に
ついて

(5) 議案第54号 平成26年度
鹿島市後期高齢者医療特

別会計歳入歳出決算認定
について

(6) 議案第55号 平成26年度
鹿島市給与管理特別会計

歳入歳出決算認定につい
て

(7) 市長提案議案等

報告第6号 専決処分事
項の報告について（事故

による損害の賠償）

(8) 報告第7号 専決処分事
項の報告について（事故

による損害の賠償）

															採決結果		
杉原元博	片瀨清次郎	樋口作二	中村和典	松田義太	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	角田一美	伊東茂	松本末治	徳村博紀	福井正	松尾征子	光武学	松尾勝利		
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	認定
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	認定
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	認定
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	認定
○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	認定
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	議長	賛成多数	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案可決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	議長	賛成全員	原案同意

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…監査委員のため審議に参加できない

- (9) 議案第57号 鹿島市個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の制定について
- (10) 議案第58号 鹿島市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について
- (11) 議案第59号 鹿島市議会等の求めにより出頭した者の費用弁償支給条例の一部を改正する条例について
- (12) 議案第60号 鹿島市税条例の一部を改正する条例について
- (13) 議案第61号 平成27年度鹿島市一般会計補正予算(第4号)について
- (14) 議案第62号 平成27年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について
- (15) 議案第63号 平成27年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
- (16) 議案第64号 第六次鹿島市総合計画の基本構想及び基本計画について
- (17) 議案第65号 鹿島市高齢者福祉施設一本柿荘の指定管理者の指定について
- (18) 議案第66号 鹿島市勤労者福祉センターの指定管理者の指定について
- (19) 議案第67号 鹿島市干潟展望館の指定管理者の指定について
- (20) 議案第68号 鹿島市肥前浜宿継場の指定管理者の指定について
- (21) 議案第69号 蟻尾山公園の指定管理者の指定について
- (22) 議案第70号 佐賀県西部広域環境組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更に係る協議について
- (23) 議案第71号 鹿島市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次のことを審議し決定しました

【12月定例会】

議案第50号	平成26年度鹿島市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第51号	平成26年度鹿島市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第52号	平成26年度鹿島市谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第53号	平成26年度鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第54号	平成26年度鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第55号	平成26年度鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算認定について
議案第57号	鹿島市個人番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の制定について
議案第58号	鹿島市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について
議案第59号	鹿島市議会等の求めに出頭した者の費用弁償支給条例の一部を改正する条例について
議案第60号	鹿島市税条例の一部を改正する条例について
議案第61号	平成27年度鹿島市一般会計補正予算(第4号)について
議案第62号	平成27年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について
議案第63号	平成27年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
議案第64号	第六次鹿島市総合計画の基本構想及び基本計画について
議案第65号	鹿島市高齢者福祉施設一本柿荘の指定管理者の指定について
議案第66号	鹿島市勤労者福祉センターの指定管理者の指定について
議案第67号	鹿島市干潟展望館の指定管理者の指定について
議案第68号	鹿島市肥前浜宿継場の指定管理者の指定について
議案第69号	蟻尾山公園の指定管理者の指定について
議案第70号	佐賀県西部広域環境組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更に掛かる協議について
議案第71号	鹿島市固定資産評価審査委員会委員の選任について

議案第6号

専決処分事項の報告について



徳村 博紀 議員

質問一 西部中学校のサッカーの試合中にボールが飛び出し近隣の民家のテラスを破損させたということだが、近隣住民の方の話によれば、これまでもガラスが割れたり、瓦が割れたり、これが初めてではないとのことだった。子供たちにとっても思いつきりプレイが出来なかつたり、かたや周辺住民の方々はまた同じことが起きるのではないかと不安を感じられると思う。根本的な対策をしなければ、また同じ事故が起これると考えられる。今後の対策をお伺いする。

答弁一 まだ具体的な策は講じていない。予算の問題もあるのですが、練習や試合等において中学校側と相談しながら対策をとっていきたいと思う。

議案第61号

平成27年度鹿島市一般会計補正予算(第4号)について

北鹿島小のプール改築について



勝屋 弘貞 議員

質問一 1億6千万円と高額な補正だが、通常の



北鹿島小プール

目視・日々の点検で腐食に気づかなかつたのか。

答弁一 設置から37年が経過し、プールの中心部分が悪く腐食し、構造躯体の一部の補強では対応できない状態になっている。隙間から外側の鉄骨は目視可能だが、中心部分は潜り込まなければ見ることが出来ない構造となっており、通常の点検は機械設備関係だけで、躯体内部までの点検はやっていなかった。今回は、基礎と杭はそのまま使用し、鉄骨に亜鉛メッキを施し長持ちするよう整備する。

都市計画街路井手・西葉線整備事業について



角田 一美 議員

質問一 当初予算で2,250万円計上されたのが今回2,025

万円減額されているが、その理由と、今後の全体計画はどうなっているのか。

答弁一 国道207号線リンガーハット前から東町交差点まで420m今年度計画の県事業の都市計画街路整備で調査・測量・実施設計業務費(1億5千万



国道207号線リンガーハット前

円)の鹿島市負担額(15%)の2,250万円計上していたが地権者が多く調査・測量が遅れ設計が遅れている。平成35年度の完成目標で、約19億円の事業費が見込まれており、現時点の市負担額は約2億円程度である。

社会資本整備総合交付金
(道路事業) 減額について



伊東 茂 議員

質問一 土木費国庫補助金が当初予定より2800万円程度、減額補正に

なっている。要望額に比べ交付額の割合と減額の要因について伺います。また、交付金減額による道路整備の影響が心配される。今後も減額傾向が続けば土木予算も縮小される。今後の対応を問う。

答弁一 道路事業は要望

額の65%交付、橋梁は95%交付となった。減額要因は全体予算の中で東北が重点交付、県内でも北部に予算配分が多い現状である。今後もこの傾向が続けば、道路事業工期延長の可能性が出てくる。28年度予算編成は慎重に行わなければならない。

中木庭ダムの整備と事故の
対応について



中村 一 議員

質問一 中木庭ダムの公園は、最近家族連れの利用者が非常に多い。今後は展望台などが出来る予定だが、他にどのような整備がなされるのか。また、公園で事故があった場合の対応はどうしているの

か？
答弁一 展望台の他に、水辺や遊歩道の整備、駐車場増設、ベンチ新設を予定している。公園で事故が発生した場合のために、市では「市民総合賠償補償保険」にかかっている。想定している事故は、遊具で手を挟んだり、高い所からの落下、遊具の腐食で怪我をしたなど、市の瑕疵があった場合に適用される。もし事故が

あれば、すぐ報告して欲しい。



中木庭ダム遊具広場

議案第64号

第六次鹿島市総合計画の基本構想及び
基本計画について

今後の財政運営について



松田 義太 議員

質問一 第六次鹿島市総合計画には、市民会館及び鹿島駅舎、駅前周辺整備事業など大型事業が予定されている。昨年度の市民交流プラザかたらい(ピオ)、本年度の新世紀センターの整備等、大きな投資が続いている。一

方、鹿島市の人口は三万人を割れ、本格的に人口減少期へ突入した。財政面では、市債(借入金)残高の増加、基金の減少がみられ、また、公共下水道事業、国保会計等の状況も厳しい見通しである。次世代への責任として、堅実な財政運営に努めてもらいたい。

答弁一 ご指摘通り厳しい財政運営が予想される。市債残高及び交付税の動向を見ながら、慎重に対応していきたい。

小児科医の配置計画を



松尾 征子 議員

質問一 病後時保育の実施というのがある。この事も大切な事だが、市には小児科が少ないという大きな問題がある。子供を安心して育てるためにも小児科が必要。病院がなくても自

治体が小児科医をやとって病院へ配置というところもある。計画に入れるべき。

答弁一 市内に受け入れるところがないので他市に委託している。いろんな機会を通じてお願いしている。病院を開放という話にはならない。鹿島に関係ある人で医学の勉強をしている人に帰って来てもらうなど作業をやっている。お医者さんの確保が最大の課題。

平成26年度決算審査特別委員会委員長報告

平成26年度一般会計歳入歳出決算、公共下水道事業特別会計歳入歳出決算、谷田工場団地造成・分譲事業特別会計歳入歳出決算、国民健康保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、給与管理特別会計歳入歳出決算の6議案について、現地調査を始め3日間にわたり決算審査特別委員会を開催し慎重に審査を行った。

まず始めに企画財政課課長より主要施策の成果説明書により説明があり、その後監査委員より6会計の決算状況について一括して決算審査の報告があり、各会計とも係数については、関係諸帳簿、証拠書類と照合の結果適正に表示され、適正に処理されているとの報告があり直ちに審査に入りました。6議案に対し、多項目にわたる質疑があり、質疑終了後、討論・採決の結果、賛成多数により原案のとおり認定することに決せられた。

決算審査特別委員会委員長 松本 末治

平成26年度決算審査特別委員会委員長報告に賛成する討論

福井 正

平成26年度鹿島市歳入歳出一般会計決算に、賛成の立場で討論した。

平成26年度の鹿島市の事業として東部中改築事業は災害時長期避難できる施設として整備、鹿島市の学校教育や安全対策としての施設となった。市民交流プラザは、平成26年10月23日から半年間に42,383人、27年10月までの間、年間10万人以上が利用され当初予測の3倍以上利用。社会福祉や、産業活性化、市道大型改修等にも取り組み、鹿島市の現在と今後に必要な事業に取り組んだと評価できる。

平成26年度決算審査特別委員会委員長報告に反対する討論

松尾 征子

議会や市民の声を十分に聞かずに強行された市民交流プラザ(ピオ)。工事費だけでも9億7261万9654円(一部25年度含む)。そのうち借金3億9822万円。基金4700万円。4階建ての新世紀センターは一年契約でいつまで入居するか定かでない県の施設が3・4階には入るもの、これから大型事業が続けば借金と基金の切り崩しで財政はきびしくなり市民の日々生活の要求は置きざりにされる。同和予算は、団体補助金642万8333円。行財政運営は常に公平公正でなくてはならない。一部の利益としか考えられない決算には反対。

一般質問

鹿島市の産業活性化



福井 正議員

TPP対策について

質問一 TPPが大筋合意された。農業分野で、米国豪州から年間5万6千t、13年目以降8千4百tの無税輸入枠新設、小麦は米国・カナダ・豪州から当初19万2千t、7年目以降15万3千t新設。輸入差益を9年目までに45%削減。牛肉・豚肉・鶏肉・オレンジ・ブドウなども6年から11年にかけて原則関税廃止。この事態にどのように取り組むのか。

答弁一 現在TPPの全

一般質問

体像がはつきりしていない。2千3百の食品に影響があると思う。輸出はプラスになると思う。影響が強く表れるのは、TPPにより円高・円安の為替変動の影響だと思われる。政府の対策にしっかりと取り組み、攻めの農業に取り組み。オレンジは、限定的な影響と考えられる。今後も情報収集に努める。

荒廃園対策

質問一 10月に伊賀市の荒廃園対策を視察した。伊賀市では耕作放棄された田畑に、菜の花を栽培し、菜種油や菜種シヤンプー・コンデイシヨナー製造販売され、また省力化の為、菜種用コンバイ

ンや製造の機械化に取り組まれている。鹿島市で取り組みが出来ないか。

答弁一 鹿島市の荒廃園は、中山間地が多く、機械化が困難。同じような取り組みはできないが、現在も様々な施策に取り組んでいる。

ふるさと納税で産業活性化

質問一 鹿島市でも、ふるさと納税返礼品に海苔・日本酒・デリカテッセン等の返礼に取り組んでいるが、品数が少ない。より多くの産品を返礼品とすることで、鹿島市産品の知名度アップと産品を生産者から買い取ることで、所得向上になると思う。納税という考え方から産業活性化としての考えに出来ないか。

答弁一 現在他の産品を選択し、返礼品に取り組み。インターネット等で宣伝していく。

鹿島市のスポーツ振興について



片淵 清次郎議員

昨年10月1日にスポーツ庁が発足しました。5年後に開催される東京オリンピック、パラリンピックに向けた選手強化と国民の医療費が40兆円を超えている中で「健康を維持するためにスポーツをしましょう」という目的があります。

質問一 平成23年度から始まったスポーツ合宿の費用対効果は。

質問二 小学5年生と中学2年生を対象に実施された全国体力テストについて鹿島市の児童生徒の結果は。

質問三 中学校における



スポーツ合宿

部活動は、教育の一環としてまた生徒の成長に大変重要であると考えます。先生の転勤等で指導ができなくなるといったケースは。

答弁三 中学校の教員の配置については、専門教科のため必要な教員免許の有資格者の確保に大変苦労しているところですが、必ずしも競技経験者を部活動の顧問に配置していない状況です。

質問四 健康寿命について

答弁四 鹿島市は男性79・28才、女性83・70才で県平均を上回っています。「日常生活に制限がない」「自分で健康と自覚している」「日常生活動作が自立している」等が健康寿命の指標で、今後も健康寿命の延伸を意識した啓発広報に努めます。

一般質問

農産物重要五品目で国会決議違反



松尾 征子 議員

質問一 TTP交渉に参加する国会決議は、農産物の重要五品目（コメ・麦・牛肉・豚肉・乳製品・甘味資源作物）を聖域として、数年かけた関税撤廃も認めないとしたが、安倍内閣は、この五品目について重大な譲歩を重ねて大筋合意を行った。これは明らかに国会決議に違反したものだ。さらに自民党は先の衆議選の前「TTP断固反対」と公約をしたがこれも公約違反だと思う。市長の見解を問う。

答弁一 自民党と共産党のやりとりに私としてコメントする立場ではない。国会で議論をやってもらえればよいと思う。

質問二 第三次改造内閣は「新しい三本の矢」を放つと言いつつ、「経済最優先」の姿勢を示した。弱者ほど貧しくなるといわれたアベノミクス破綻の反省もないうまま「強い経済、子育て、社会保障」を提唱。国民は生活が苦しくなり、大企業は短期間で大儲け。経団連は大企業は益々儲けをと。国民には増税、社会保障の切り捨て、市民の暮らしは増々苦しくなると思う。市長の見解を問う。

答弁二 アベノミクスは最初の「三本の矢」統括が出来ていないのではないのか。実感として影響の実感はあまりない。市は全国レベルから極端に緊縮財政をとってきた。そのため一番弱い面が今から出てくる。うまくつかまえて財政運営をやらなくてはいけない。財政の分配から入ればマチはもっと落ち込む。集中投

資する。優先度を考える。やっていかないとかなりの確率でまた遅れを取る。投資効果で税収が入り分配していく。地方創生は見のがせない。国県の投資をうまくつかまえてがんばる。すべて切り替えることはないがアクセルの踏み方をかんがえないと、第一のアベノミクスどころか第二のアベノミクスにも翻弄させられるのではないかと思う。



認知症を地域で支える取り組みについて



杉原 元博 議員

質問一 認知症の人が住み慣れた地域で、安心して暮らせる環境作りが急がれている。「認知症予防対策」の取り組みについて。

答弁一 老人クラブ等への出前講座、認知症予防についての講話や運動、クッキングサロンの開催、音楽サロンの開催を実施。

質問二 認知症ケアは、国で細かい方針を出しても地域の実情に合わないことが多い。「認知症対策」の取り組み、提案について。

答弁二 ケア会議の開催、認知症サポーター養成講座の開催、サポーターのフォローアップのための認知症徘徊声かけ訓練の実施、認知症高齢者見守

り依頼等を行っている。

質問三 サポーター養成講座が各地に広がっているが、企業や自治体での実施状況は。

答弁三 H27年9月現在で養成講座受講者は2372名。企業・学校・官公庁・地域等で88回開催。サポーターの人口に占める割合は全国平均4・9%に対し、鹿島市7・9%で佐賀県内の自治体では4番目に多い。

健康増進、疾病予防の取り組みについて

質問一 第六次鹿島市総合計画の中で、健康増進や疾病予防の具体的な取り組みは。

答弁一 主要施策として、①健康づくり・疾病予防対策充実、②母子保健サービスの充実、③食育推進計画に基づく食育事業の推進、④新型インフルエンザなど感染症対策の

充実、⑤休日や時間外診療など安心して受けられる医療体制の充実、⑥福祉・医療・関係機関との連携強化、⑦生活習慣病予防の為に特定健診・特定保健指導の推進について取り組む。

質問二 健康増進の取り組みで他市の成功事例を参考にしたい。(例)愛知県日進市『にしん体操』多々の市民が参加。操一現在、専門職(理学療法士等)に協力を得、鹿島のうたの中から選定し体操を作成予定。(準備中)



愛知県日進市 にしん体操

鹿島市の環境政策とニューツーリズムについて



樋口 作二議員

質問一 鹿島市の自然はどかが豊かなのか

答弁一 山、川、里地、海と多様な生態系に恵まれ、特に水は質・量ともに優れている。市の面積の半分ほどが森林であるが、自然林はその中の6%程度である。生物の生息記録は特にないが、一般的な減少傾向があるの、これから調査していきたい。

質問二 環境基本構想にミツバチや赤トンボの減少が指摘されているが、調査が行われたのか。

答弁二 全国的な傾向を述べたものである。

質問三 ラムサール条約湿地登録を受けて環境教育にどう取り組むのか。

答弁三 全小中学校で実施し、講師を招聘して知識を深め、干潟への興味関心を喚起していきたい。

質問四 ラムサール条約の推進に現在のままの組織や人員で対応できるのか。

答弁四 各課との連携会議を開催して連携を深め、新しい係を置いて対応したい。

質問五 鹿島市として、ニューツーリズムにどう取り組んでいかれるのか。

答弁五 ニューツーリズムには農林水産省が進めるグリーンツーリズムやブルーツーリズム、環境省が進めるエコツーリズム等がある。いずれも地域の活性化を目指したもので市としても大いに推進していきたい。

質問六 他県・他市で進んでいる農家民泊が、鹿島市で進展しないのはなぜか。

答弁六 鹿島市ニューツーリズム協議会で進展を

農業委員会制度の改正について



中村 和典議員

質問一 平成28年4月から施行される農業委員会制度の改正の中で、農業委員の選出方法はどうか。

答弁一 これまでの農業委員の選出方法は、選挙による委員14名と議会推薦3名及び農協・農業共済組合・土地改良区各々の1名推薦の定員20名から、今回の改正では選挙による公選制と議会及び農業団体等の推薦制度が廃止され、農業者等による推薦と公募により市長が候補者を市議会の同意を得て任命する制度へと変更され、定数も半数の10名となった。

質問二 農業委員10名の選出方法は

答弁二 市内6地区から

の推薦や公募によって行う。また、農協や農業共済組合・土地改良区等からの推薦も考えている。農業者以外から選ぶ中立委員1名も公募等により利害関係のない者を選びたい。

質問三 今回新設された農地利用最適化推進委員とは。

答弁三 農地利用最適化推進の取り組み体制を強化するため、農業委員とは別に農地利用最適化推進委員21名を委嘱する制度が新設された。

質問四 農地利用最適化推進委員の業務は

答弁四 担当区域において、担い手への農地の利用集積や耕作放棄地の防止対策と解消の推進などが主な業務で、農地の貸し手や借り手の掘り起こし等を想定している。

質問五 農地利用最適化推進委員21名の選出方法は

答弁五 選出方法は農業委員会が定める区域ごとに推薦・公募を行ない、基本的には大字単位での割り振りを考えている。

質問六 農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬額は

答弁六 農業委員が年額19万2千100円、農地利用最適化推進委員は年額13万2千100円である。



新籠の野鳥



一般質問

介護施設の利用実態と今後の利用見込み



角田 一美 議員

質問一 団塊の世代が75歳以上になる平成37年の高齢者人口、介護認定者と介護サービスの利用者数はどの程度見込まれるのか。

答弁一 平成37年の高齢者人口は、9,261人(467人増)、高齢化率は32.8%。65歳以上の人口は5%伸び、介護認定者は8%の伸び、平成37年の推計値では施設・居住系12.7%伸びの418人、在宅サービスの1,034人が見込まれる。

質問二 市内の施設は足りているのか。施設入居希望の在宅待機者の状況は！

答弁二 平成27年3月分での施設・居住系のサー

ビスは355人、在宅サービスで1,060人の方が利用。施設入所申込者は143人で他施設との重複申込等もあり実態数値ではない。施設入所希望者が直ぐに入所できる状況にはない。要介護度3以上で即入所希望者は24人程度である。入居までの期間は要介護度・家族構成・入所優先基準に基づき判定会議で決定されるので一概に言えない。在宅サービスは不足しているとは聞いていない。

質問一 介護報酬2.27%引き下げの影響は把握されているか。

答弁一 介護報酬2.27%引き下げの影響は把握されているが、処遇改善への取り組みが心配されるが、比較すると件数、給付費とも増加しているが報酬単価改正により増加率

が1.011と抑制されて厳しい状況にある。平成21年度から23年度まで介護職員処遇改善交付金の時限措置により平均給与月額1.5万円の改善。又、今年度45事業所中42事業所が介護職員処遇改善加算を申請されている。

介護報酬引き下げの影響と介護職員確保対策

質問一 介護報酬2.27%引き下げの影響は把握されているか。

答弁一 昨年同期と比較すると件数、給付費とも増加しているが報酬単価改正により増加率



少子高齢化社会での鹿島市の方向性



松本 末治 議員

鹿島市の教育の方向性について

質問一 『日本再興の鍵は教育にあり』と、大きい見出しの月刊誌がありました。1、義務教育を充実させ格差解消を、とあります。日本の小学校・中学校・高等学校の先生の忙しさは、世界レベルで見ると、尋常ではない、いじめ問題、生活指導、進路指導など教えること以外の雑用が多すぎて、授業に集中できない。その猛烈な忙しさで精神のバランスを崩す先生も年々増えている。外国では、学校で授業以外の業務が一切無く先生が教えることに専念している。教師の仕事は、きち

質問一 現在授業「チームティ칭ング(複数対応)」、国県に三十五人学級プラス教職員数の増加計画の要望をしている。県では多忙化対策委員会が長時間対策、学校では、先生方が「チーム学校」でみんなで協力する体制づくり、電子化による事務軽減、校納金等の対応は、事務系で対応など、授業に集中できる環境づくりに取り組んでいる。

質問二 ふるさとに誇りを持ち、心豊かでたくましい子どもを育て教育推進で、郷土芸能、地域のまつりへの参加、地域と

学校の連携をどの様に推進されていくのか？

答弁二 ふるさと学習に力を入れている。鹿島小「平和憲章の礎」(原爆被害者の話)、能古見小「よかとこ発見」、浜小「酒蔵通りガイド名人になろう」、古枝小「ホテルの放流」、北鹿島小「和太鼓演奏」、五ノ宮神社ふる里まつり、七浦小「面浮立の面づくり」紙粘土、明倫小「不知火太鼓」明倫まつり、と地域密着の教育実施。



伝承芸能

一般質問

Q-U(業)学校生活を送るためのアンケートについて



勝屋 弘貞 議員

質問一 市内全校で行われているQ-U。調査結果は学校任せでなく教育委員会がしっかりと把握すべき。今回116クラス3414人分のデータを分析したが、学級生活を満足群に1/3以上の人数が該当するクラスが22学級で759人・全体の22・2%。その中でもレッドゾーンに該当する子どもの数は134人、全体の4%。このレッドゾーンに3人以上いるクラスが32クラス。これを正常と思うか。

また、教育大綱の進捗状況は？

答弁一 危機感を持っていて。アンケートには多種多様、原因は何なのか、子供たちのその時の状況

が現れている。校長・教育担当教師らでチームを組み、力を入れ対策は取っている。
データに関しては今後教育委員会でも把握していく。

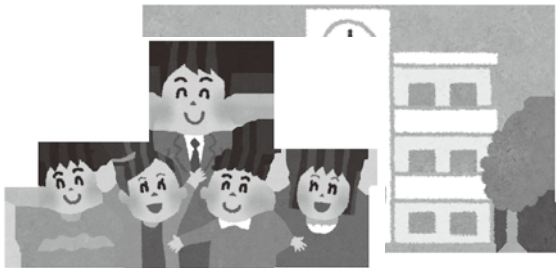
教育大綱については、区長会や小中学校全校PTA役員との懇談会をやった。現在材料がそろったところで、事務方が整理中だ。

鹿島市第6次総合計画について

質問一 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の3つの要点「稼ぐ力」「地域の総合力」「民の知見」6次総のどこに見られるのか。鹿島市の金鉱はどこにあると思うか？

答弁一 地場産業の振興を図ることが最重要と考え「産・学・金・官」の連携支援、コンパクトシティとしての都市基盤整

備や道の駅整備拡充、民間の技術ノウハウを活用し新規市営住宅・子育て世代住宅等の整備を行っていく。
独自の課題を主体的に考え、地域資源を最大限に活用することが地方創生。「ものづくり」「歴史・文化」「自然環境」等、鹿島市の魅力・特徴を生かし、「仕事づくり」をしっかりと取り組むことが若者の雇用にもつながる。



明けましておめでとうございます



平成28年1月1日 祐徳稲荷神社



平成28年1月9日 消防出初式



平成28年1月9日 出初式 放水



平成28年1月10日 成人式



平成28年1月10日 成人式



平成28年1月10日 成人式



平成28年1月10日 成人式

総務建設環境委員会行政視察報告 (期日：平成27年10月28日～30日)

- 【視察地】 石川県珠洲市 ①廃校を使用した大学連携のための拠点設置
②ソーシャルビジネス木ノ浦ビレッジ
③バイオマスメタン発酵処理施設
- 石川県輪島市 ①災害に強い安全安心のまちづくり
②回遊性と賑わいのあるまちづくり
- 石川県かほく市 ①定住促進施策について
- 福井県あわら市 ①HEECE構想事業
②芦原温泉駅周辺整備事業

ソーシャルビジネス木ノ浦ビレッジ

珠洲市の先端部に木ノ浦という景勝地がある。閉館された国民宿舎を体験型交流地点として新たな宿泊施設を整備に取り組み。地域で出資を募り「株式会社日置之国」が設立される。

大学のゼミ合宿、企業の研修、食事や体験活動が出来る2～6人宿泊のコテージ8棟を備える。事業費6億円、辺地対策事業債を活用し、市の負担は1億2千万円。地元の食材、調理や掃除など地域の人が手伝い、運営を通して地域を変えるソーシャルビジネスを目指す。



回遊性と賑わいのあるまちづくり

65年間、利用されていた鉄道が廃線となり市民の交通手段がバス利用へと変わるのを契機に駅舎や駅前開発に着手し、「ふらっと訪夢」道の駅の整備を行う。人の心も街のづくりもバリアフリーのフラットな街でありたい。鉄道駅であった名残をあらかずプラットホーム。ふらりと訪れ小さな夢を見つけていただく意味が込められた「まちづくり総合支援整備事業」である。また、観光地としてのまちづくりに着手し、洋風でも和風でもない「輪風」なまちづくりを提案する。1mセットバックし、まちなみの調和、伝統様式「浜屋づくり」を協定している。歩道、歩道灯にアワビの殻を用いた舗装材、フラットベンチの設置、朝市通りには自然石の石畳に変更、電線地中化により開放感が生まれる。街並み環境整備事業では景観に配慮し上限250万円の補助事業をおこなっている。



定住促進施策について

定住促進事業、定住人口プロジェクト第1弾としてH22「かほく市若者マイホーム取得奨励金制度」を創設する。45歳未満で市内に戸建て住宅を新築した場合、最高100万円の奨励金交付。市職員による「定住促進プロジェクトチーム」を立ち上げ、市長へ提案する。1若年層の生活支援、2交流機会の創造、3住み良さ向上の3つの基本方針を掲げ、21



事業にまとめる。プロジェクト第2弾として拡充事業の予算確保を議会に提案し、積極的な制度のPRの後押しを得る。スポーツ婚活、各種治療・医療費助成、出産祝い品、かほく市体験ツアー、など多岐に渡り実施している。住み良さのPRにテレビコマーシャルも活用している。2015全国住み良さランキングにて全国9位を誇る。

HEECE構想事業

HEECEとは「健康Health」「教育Education」「環境Environment」「コミュニティCommunity」「経済産業Economy」の頭文字をとった市オリジナルな言葉である。事業は健康・教育・環境・コミュニティ・経済産業の各5つの分野で実践され、各年度の事業調書及び総括表を作成し、目的・内容・目標値・効果・予算額など細かく分析、ローリングを行っている。鹿島市に於いても取り入れる必要性を感じた。

総務建設環境委員会

委員長	伊東 茂	
副委員長	勝屋 弘貞	
委員	松尾 征子	光武 学
	稲富 雅和	中村 一堯
	樋口 作二	片渕清次郎

総務建設環境委員会審査報告

議案第57号 鹿島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について

平成27年12月8日の本会議において付託されました議案第57号「鹿島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について」12月11日に委員会を開き審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、会議規則第98条の規定により報告します。

総務建設環境委員会
委員長 伊東 茂

委員長報告に対する反対討論

松尾 征子

個人情報保護の保障はない

基本となるものは、国で決まり市に於いても9月議会で採択されている。今回行政手続で制度のメリットを高める為に鹿島市が独自に個人番号を利用する事務等について条例化されるというもの。しかしマイナンバー自体市民にとっては何の不便を感じるものではない。行政の都合のみで進められている。個人情報の保護対策など言われるが個人に配られるカードに書かれている為知ろうとすれば誰でも知ることができる。秘密にかかる重要な情報が他人に知られる危険がある。個人情報保護という保障はない。同意出来ない。

文教厚生産業委員会行政視察報告 (期日：平成27年10月6日～8日)

【視察地】愛知県日進市：地域福祉施策・つどいの場プロジェクト（6日）
三重県伊賀市：農業政策・菜の花プロジェクト（7日）
愛知県名古屋市の藤前干潟ラムサール条約湿地登録の活用（8日）

日進市の地域福祉施策の取り組み

- ・「健やかにっしん宣言」及び「にっしん幸せまちづくりプラン」の目標を大きく掲げ、健康づくりと地域づくりを一体的に進めるため、つどいの場プロジェクトを推進し、地域コミュニティの活性化、互助力の強化を図るとともに、にっしん体操の普及活動を展開することにより、市民の健康増進につなげている。
- ・日進市は、市民の健康づくりのため、にっしん体操をはじめNPO法人等との協働事業を推進し、今後の少子高齢化や人口減少問題に真正面からの取り組みをしており、鹿島市の取り組みの遅れを感じたが、大変参考になることが多かった。



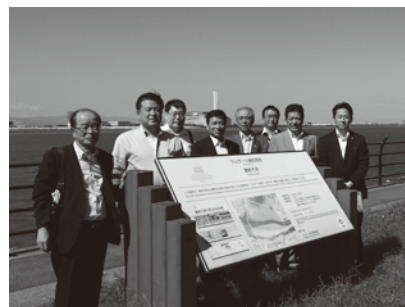
伊賀市の遊休農地解消対策及び菜の花プロジェクト事業の取り組み

- ・遊休農地の解消対策については、国の補助事業と市の単独事業の実施により、耕作放棄地は年々減少傾向にある。（H24 368.1haがH26 340.5haへ27.6ha減少）
- ・菜の花プロジェクト事業は、伊賀市の地域ブランドづくりの一環として、環境に優しいBDFの農業機械への利用、観光利用・遊休農地解消して、菜の花の栽培（H19 10.2ha、H26 50.7ha 目標 100ha）地産地消・商品開発として、なたね油を搾油し食用油のほかシャンプーやトリートメントも商品化されている。
- ・伊賀市は、平成16年に6市町村が合併したが、人口は、10年間で1万人減少している。人口は鹿島市の3倍強、面積は5倍と大きいが過疎化の進行が速く、農業・農村の振興策など苦慮されている姿が鹿島市とダブって見えた。



名古屋市の藤前干潟ラムサール条約湿地登録後の利活用状況

- ・2002年に湿地登録された藤前干潟に、環境省の直営施設として設置されている稲永ビジターセンターで研修を行った。
- ・この施設は、平成17年に建設され、干潟の仕組みや渡り鳥の生態などについて、学ぶことができる。（来館者数 32,150人、開館日数 296日）
- ・NPO 他18団体で、クリーン大作戦実行委員会を組織し、市民団体、市民、行政、企業が協働して春・秋の2回1500人に上る参加者で、藤前干潟・庄内川・新川河口付近の清掃活動に取り組んでいる。
- ・藤前干潟は、ラムサール条約湿地登録後、ゴミの減量化に大きな一歩を踏み出し、自然環境の保全のみならず、生命の素晴らしさや豊かさ、循環型社会のあり方を楽しみながら考える場として、環境学習やエコツアーの場として大いに活用されており、鹿島市の今後の取り組みに大いに参考となった。



文教厚生産業委員会

委員長	角田一美	
副委員長	中村和典	
委員	松尾勝利	福井正
	徳村博紀	松本末治
	松田義太	杉原元博

文教厚生産業委員会審査報告

議案第58号

鹿島市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

平成27年12月8日の本会議において、付託されました議案第58号「鹿島市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定」について、12月11日に委員会を開き、審査の結果、起立全員で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、会議規則第98条の規定により報告します。

文教厚生産業委員会

委員長 角 田 一 美

《農業委員会制度の改定》

農業委員会等に関する法律の一部改正により、

- ① 農業委員会の業務がこれまでの農地法等に基づく許認可事務の他、**「農地利用の最適化の推進」が重要な事務**に位置づけられた。

農地等の利用の最適化を推進するため、**農業委員会とは別に農地利用最適化推進委員を委嘱する制度を新設。**

(①農業担い手への農地の集積・集約化、②耕作放棄地の発生防止・解消、③農業新規参入を促進する。)

- ② 農業委員の選出方法がこれまでの公選制と推薦制度が廃止され、**農業者等による推薦と公募**により、**市長が委員の候補者を市議会の同意を得て任命する制度に変更された。**

《条例の制定内容》

- ① **農業委員会の委員の定数を10人とする。** (20名→10名)
 ② **農地利用最適化推進委員の定数を21人とする。** (新設)

附則① この条例は、**平成28年4月1日から施行**する。

- ② 農業委員会の委員の選任方法が変更されたことから、鹿島市農業委員会の委員の定数及び選挙区に関する条例(平成18年条例第25号)は廃止。

- ③ **農地利用最適化推進委員の報酬額を、年132,100円とする。**

まちづくり推進構想対策特別委員会行政視察報告 (期日：平成27年11月16日～18日)

11月16日～18日にかけて山鹿市役所・さくら湯再生事業・八千代座改修・豊後街道の街づくり、天草市役所・天草市定住自立圏構想、阿久根市役所・新幹線開業後の街づくり、出水市役所・つるを生かした街づくり・肥薩おれんじ鉄道を視察し各市役所から説明を受けた。

山鹿市役所新庁舎・市民交流センター

庁舎と交流センターを同時に建設されているため山鹿市の場合予算規模が非常に大きくなっていった。本市においては市民会館の建設が予定されているが、築50年を考えると早急な対応が望まれる。予算や建設規模については慎重な議論が必要であり、特に予算については国・県の補助金確保が重要な課題となってくる。



肥薩おれんじ鉄道(株) 出水営業本部

- 会社概要 平成14年10月31日設立 16年3月13日開業（新幹線開通）
 資本金15億6千万円（熊本県14.0%、鹿児島県39.8%、沿線市町14.0%、JR貨物6.4%）
 営業区間 八代駅～川内駅116.9km 駅数28駅（無人駅18）
 車両数 ディーゼル車両19両（内2両はおれんじ食堂車）
- 利用状況 平成26年度は輸送人員1,304,000人、金額399,757千円（7割高校生）
 運行本数 上下61本
- 課題 ・資金の確保、財務基盤の強化及び債務超過回避への対応
 ・プロパー社員の採用と養成
 ・施設の老朽化と経費の増大（施設の更新及び車両の検査等）
 車両の検査（車検）については4年に1回・約1,000万円必要
 ・営業促進 観光客誘致、沿線地域との連携強化

開業当初から厳しい経営状況にあり課題も多いということであった。数年後、新幹線開通にともない本市においても厳しい状況におかれると推測される。この視察を受け、市民の足の影響を最小限に食い止めるよう、今後、観光列車等新たな展開を含め取り組んでいかなければならない。



まちづくり推進構想対策特別委員会

委員長	徳村博紀	
委員	片淵清次郎	中村和典
	松田義太	勝屋弘貞
	伊東 茂	松尾征子
オブザーバー	光武副議長	

佐賀県後期高齢者医療広域連合議会報告

平成26年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の審査が去る10月27日に行われた。

歳入歳出決算額の総額は、予算現額1,227億4,065万4千円に対し、歳入決算額が1,265億7,047万6,577円、歳出決算額が1,216億1,475万7,625円であり歳入歳出決算差引額49億5,571万8,952円の黒字である。

特別会計の保険給付費は、1,161億3,230万3千円で前年度と比べ17億1,367万9千円（1.5%）の増加となっている。

医療給付費の伸び率は全国0.4%の増に対し、佐賀県は0.8%の増となっている。佐賀県の1人当たりの医療費は、平成26年度105万7,956円で、全国第6位と高く、1番低い新潟県の約1.4にあたる。（全国平均92万3,576円）

これは、医療費全体に占める割合が大きい入院費が全国と比較して大きく、平均在院日数は全国30.6日に対し佐賀県は45.0日（全国第3位）と長い。

なお、全国的に平均在院日数は減少傾向にある。

医療費通知やジェネリック医薬品の使用促進のご理解で更なる医療費の適正化が望まれる。

佐賀県後期高齢者医療広域連合議会
議員 角 田 一 美

議会報告会

日時 平成28年 2月10日(水) 18時30分開場 19時開会

会場 エイブルホール (鹿島市生涯学習センター2階)

1部 講演会(19時～)

講師 佐賀県さが創生推進課長
實松 尊徳 氏

演題 「地方創生について
～持続可能な地域づくり～」

2部 議会報告会(20時～)

委員会の活動報告
質疑応答・意見交換



議会あれこれ

(平成27年10月～12月)

10月

- 2日 議会だより編集委員会
- 5日 市町行政講演会
- 6日～8日 文教厚生産業委員会行政視察
- 9日 議会だより編集委員会
- 15日 議会だより編集委員会
4市議会交流会
- 19日 道路期成会3団体の要望活動(長崎県ほか)
- 22日 九州地方整備局と総務建設環境委員会との
意見交換会
- 23日 全員協議会
地方創生対策特別委員協議会
太良町、白石町議会との交流会
- 27日 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 28日～30日 総務建設環境委員会行政視察
- 29日 道路期成会3団体の要望活動(九州地方整備局)
- 30日 全国広域連携市議会協議会理事会
- 31日～11月2日 韓国高興郡、釜山外国語大学を訪問

11月

- 9日～11日 平成26年度一般会計・特別会計決算審査
特別委員会
- 11日 議会運営委員会
- 12日 道路期成会3団体の中央要望活動(国交省ほか)
全国市議会議長会地方行政委員会
- 13日 議会運営委員会
- 16日～18日 まちづくり推進構想対策特別委員会行政視察
- 18日～20日 全国市議会議長会研究フォーラム
- 24日 総務建設環境委員協議会
文教厚生産業委員協議会
全員協議会
- 26日 佐賀県市議会議長会
- 30日 議会運営委員会

12月

- 2日 12月定例会 開会
- 8日～9日 12月定例会 議案審議
- 8日 議会運営委員会
- 11日 総務建設環境委員会
文教厚生産業委員会
- 15日～17日 12月定例会 一般質問
- 15日 まちづくり推進構想対策特別委員協議会
- 16日 議会運営委員会
- 21日 12月定例会 議案審議、質疑、討論、採決、閉会
全員協議会
- 25日 さが西部クリーンセンター竣工式
- 28日 議会だより編集委員会

行政視察受入状況 (平成27年10月～12月)

10月 1日	栃木県小山市議会	6名
10月22日	愛知県東海市議会	10名
10月27日	鹿児島県出水市議会	8名
//	富山県氷見市議会	8名
11月 4日	山梨県都留市議会	15名
11月 5日	兵庫県高砂市議会	9名

議長交際費を公表します。

金額単位：円

区分	10月		11月		12月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	0	0	1	20,000	0	0	1	20,000
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝儀	0	0	1	3,000	0	0	1	3,000
会費	2	7,000	4	28,000	2	8,000	8	43,000
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	7	21,000	7	21,000
合計	2	7,000	6	51,000	9	29,000	17	87,000

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

本年は、第6次鹿島市総合計画のスタートの年であり、地方創生に向け鹿島市全体の力が試される年でもあります。

新年度予算でどう反映させていくのか、しっかりと議論してまいりたいと考えております。

いよいよ春には市役所横に防災センター機能を有した新世紀センター(仮称)が完成しますが、ハード面の整備に併せてソフト面での整備充実が必要であります。

市民の皆様と共に安心、安全なまちづくりに全員で取り組んでまいりますので、今後ともご支援を心からお願い申し上げます。

【編集委員】

委員長 角田 一美
副委員長 松田 義太
委員 福井 正
委員 杉原 元博
顧問 光武 学

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。